

FOMC – 利上げペースは緩やかに –

<0.25%の利上げ>

12月15日～16日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジを0.0%～0.25%から0.25%～0.50%へ0.25%引上げることと決定しました。声明文では「委員会は労働市場で今年著しい改善が見られたと判断し、インフレ率が中期的に目標の2%に向けて加速するとの妥当な確信を得た」としています。またイエレンFRB議長は会見で「経済状況は良好で、今後も続くと思われため、小幅な利上げが適切と判断した」と説明しました。

今後については「委員会は今後の経済動向について、FF金利の緩やかな上昇しか正当化しないような状況を想定している」とし、利上げペースは緩やかなものになると示唆しています。

<米ドルは上昇>

12月上旬には原油価格の下落やFOMC後の先行きに対する不透明感が強まり、米ドル安の局面もありましたが、市場の予想通りの発表内容を受けて米ドルは対円、対ユーロで上昇しました。

16日海外終値は1米ドル=122.21円、1ユーロ=1.091米ドルとなっています。

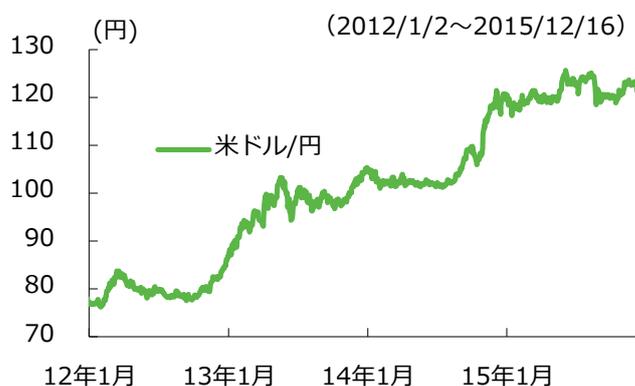
<今後の見通し>

FRBが注視しているコアPCEインフレ率（基調的なインフレ率）は依然として低水準であり、目標とする2%の達成に向けて今後も緩和的な金融政策が続くと見込まれます。

FOMC参加者による政策金利予想によれば2016年中に1%の利上げが見込まれています。0.25%幅で4回の利上げということになり、利上げペースは緩やかなものになると予想されます。

引き続き、日米の金融政策の方向性の違いから米ドル高円安傾向が続くと見込まれます。

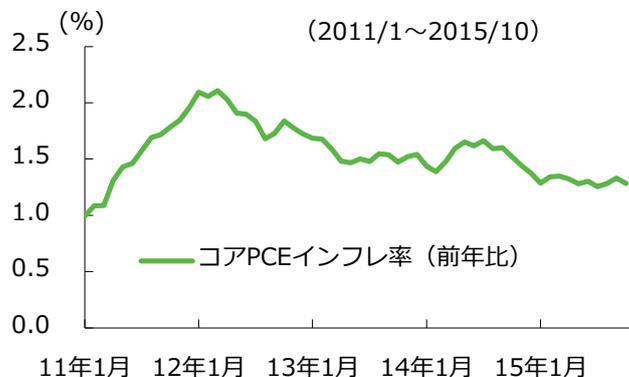
<米ドル/円の推移>



<米10年国債利回りの推移>



<米国のインフレ率の推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会